

R4 第 2 期鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略の外部評価（政策アドバイザー・専門アドバイザーの意見）

頁	1 総括評価に対する意見	意見に対する取組状況や検証結果への反映など
P3	全体的にどの項目も丁寧に記述・分析されていて、とても好ましい。（日本大学 児玉教授）	—
P3	1 総括評価 想定以上のスピードで少子化が進んでいることは憂慮すべきことである。若い男女の出会い・交流の場の拡充も求められる。婚活を全面に打ち出すと参加しにくくなるため、青年の育成といったような目的で事業を展開すると、時間はかかるがカップルの誕生に結び付く可能性がある。かつて、岩手県全県で、青少年の健全育成という趣旨で「青年の船」という事業を行い、男女の出会いの良い機会になったことがあった。 また、Aターン就職者には 20 代、30 代と若い層が多いということなので、このような人にターゲットを絞った出会いイベントの実施も意味がある。（聖学院大学 平名誉教授）	出会いの場の機会拡大については、出会いの場を提供する出会い創出事業補助金の利用がコロナ禍により低調であったこともあり、令和 5 年度から結婚サポーターが行う場合には、補助金額の上限を 10 万円から 20 万円に拡充している。また、これまで結婚サポーターにのみ交付していた成婚報奨金について、令和 3 年度から成婚者へも渡すこととしており、結婚マッチングサポート体制の強化を図っている。 今後は、ご提案のあった婚活を全面に打ち出さない手法も含めて、より参加者が集まる方法を検討し実践していく。
P3	1 総括評価 基本目標 1～4 とも目標との比較は的確に行われており、妥当である。前年度に引き続き「一層の取組が必要」という総括も妥当である。前年度と比較し、コロナ禍による影響に関しても考慮した考察が行われており、現状と課題を的確に考察していることがうかがわれる。（北九州市立大学 南教授）	—
P4	2 重点的課題 「取組方針⑤適切な医療を受けられる体制を整えます」は、重要度が 1 位でありながら、満足度が 21 位で、今後の改善に重点的に力を注ぐべき取組の一つと思われる。（聖学院大学 平名誉教授）	適切な医療を受けられる環境の構築は重点的課題の 1 つと捉えており、これまでも地域医療の維持・確保に向けた中核病院への支援や医師確保対策を行ってきている。今回の市民アンケート調査による令和 4 年度の満足度は 21 位であったが、前回の令和 3 年度の満足度が 32 位（最下位）であったことを踏まえると一定程度の改善が図られており、医療機関開設資金支援事業により新たに開設したクリニックが満足度を押し上げたものと推測する。一方で、産科医を求める市民の声が依然として多いことは重要度の高さ（2 年連

		続1位)からも窺い知るところであるため、今後も産科医等の医師確保策の強化を図っていく。
P4	2 重点的課題 若年女性に絞った移住政策を検討するに際して、彼女たちが鹿角市内で活躍しているイメージづくりが出発点になりうる。鹿角市の場合は、観光産業と農業に元気に携わる女性の姿が目に見え、そこで、大学の観光学科及び農学部と連携し、大学生のインターンシップを行うことが考えられる。1～2週間、鹿角で実習に携わることにより、鹿角の良さを知り、鹿角で働くイメージを持ってもらえるのではないかと。また、1度市外に出た大学生に対してインターンシップに関する補助制度を創設し活用することも効果が期待できる。(聖学院大学 平名誉教授)	令和5年度から求人活動支援補助金を拡充して、中小企業者等のインターンシップ受入費用の一部を支援する制度を創設しているが、農業法人等への拡充も検討する。また、農業や観光業などの基幹産業での大学連携を視野に入れつつ、本市での実習を経験してもらいながら、首都圏等からの人材確保に向けて大学生等の獲得に注力していく。
P4	2 重点的課題 的確な考察が行われている。コロナ禍であったここ数年と比較し、今後に向けた明るい兆しや前向きな姿勢も示されている点は評価できる。【基本目標の状況】および【令和4年度のKPIの達成状況】の表については、状況がわかりやすく示されている。(北九州市立大学 南教授)	—

頁	2 施策ごとの検証に対する意見	意見に対する取組状況や検証結果への反映など
基本目標1 未来を拓く 稼ぐ力を高める地域づくり		
P7 ～ P8	基本的な方向(検証) 妥当な検証が行われている。観光消費額が目標値を上回った点は高く評価でき、検証で記されたような取組を推進してこの状況を継続・上積みしていくことが期待される。(北九州市立大学 南教授)	—
P8 ～ P14	具体的な施策 全体的にデータに基づき踏み込んだ分析・考察が行われている。取組内容も妥当である。ただし前年度同様、「1④ 未来技術に対応した新産業の創	「未来技術に対応した新産業の創出」を含む仕事に関する分野での市民アンケート結果は、満足度が低く重要度が高い傾向にあり、重点的に取り組むべき分野であると認識している。

	出」については厳しい状況にあり、また検証においても KPI 達成に向けた展望がはっきりとしない。(北九州市立大学 南教授)	ご指摘いただいた内容については、「誘致企業・新産業創出数」と「起業・創業者数」において記述に不足が見られることから、KPI 達成に向けた展望を明記することとして、検証に以下の記述を追加する。 ➤ また、企業誘致戦略を策定することとしており、<u>情報サービス業や新興系エネルギー関連業などの新産業を中心に、情報の発信→トライアル→誘致提案→定着までのプロセスをフルサポートしつつ、空き公共施設やまちなかオフィスの利活用に向けた優遇・奨励措置を講じながら積極的に誘致活動を行っていく。</u> <u>起業・創業に関しては、A・I ターンによる新たな人材を中心に活動を後押しし、新産業の創出に向けた支援を行っていく。</u>
基本目標 2 未来を拓く つながりを築く新しい人の流れづくり		
P15	基本的な方向（検証） 妥当な検証が行われている。人口の社会増減については詳細な分析が行われている。(北九州市立大学 南教授)	—
P16 ～ P19	具体的な施策 全体的にデータに基づき踏み込んだ分析・考察が行われている。取組内容も妥当である。コロナ禍の影響が緩和されてきている傾向がみられ、今後の展開が期待される。(北九州市立大学 南教授)	—
基本目標 3 未来を拓く 若い世代の希望をかなえる社会づくり		
P20	基本的な方向（検証） 評価結果で1つ気になるのは、少子化に関する施策の評価結果である。第7次総合計画の基本戦略2と、地方創生総合戦略の基本目標3はいずれも出生数を数値目標としているが、出生数が大幅に減少したにもかかわらず、総合計画ではB（概ね計画どおり）、総合戦略では「一層の取組が必要」としている。両者は評価の方法や基準が異なるので、必ずしも結果を一致させる必要はないが、評価結果の違いについて齟齬のない納得のいく説明が求められる。個人的には、総合計画の評価をC（あまり進んでいない）に改めるべき	地方創生総合戦略と総合計画の評価方法は若干異なり、地方創生総合戦略は基本目標に対する数値目標の実績に基づき、目標達成を基準とした絶対評価で判断している。 総合計画の戦略評価については、目標指標の達成度に加え、指標には表れない令和4年度に実施した取組の成果や、市民アンケートにおける満足度等を総合的に勘案して評価しており、双方の評価結果に違いが表れるものと考ええる。

	と考える。そもそも総合計画では、全体として取組方針の2割がC評価であるにもかかわらず、政策評価ではC評価が全くないというのも不自然な気がする。たしかに戦略2を構成する取組方針の個々の評価をもとにするとBでも良さそうであるが、戦略は、構成施策の評価を単純に積み上げるだけではなく、戦略自体の目標の達成状況も含めて総合的に評価するものである。過去の推移を大幅に下回った出生数や、5割に満たない市民満足度を軽視できない。特に出生数の減少は、コロナ禍という一時的な影響ではなく、未婚化・晩婚化という根本的な要因によるものなので、政策課題の優先度を上げて抜本的な対策を講じる必要があると思われる。（日本大学 児玉教授）	ただし、ご指摘いただいたとおり、令和4年度における出生数の大幅な減少は非常に厳しい状況と捉えている。今年度の市民アンケート結果でも基本戦略2を構成する取組方針「適切な医療を受けられる体制を整えます」と「地域ぐるみの子育て支援を充実します」が重点化領域に位置付けられていることから、市民からも抜本的な対策が講じられるよう求められており、取組を強化させていきたい。
P20	基本的な方向（検証） 妥当な検証が行われている。出生数については厳しい状況であることを的確に分析しているとともに、今後の政策の方向性についても的確に考察されている。（北九州市立大学 南教授）	—
P21 ～ P24	具体的な施策 コロナ禍の影響が残る中での諸状況について踏み込んだ分析・考察が行われている点は評価でき、おおむね妥当な検証が行われており取組内容も妥当である。（北九州市立大学 南教授）	—
基本目標4 未来を拓く 新たな時代に対応した魅力的な地域づくり		
P25 ～ P26	基本的な方向（検証） 妥当な検証が行われている。前年度同様、「自分に必要な行政サービスが受けられていると思う市民の割合」が基準値よりさらに低下し、50.2%となっている点については深刻に受け止める必要があり、広報面も含めた一層の取組が必要である。（北九州市立大学 南教授）	「自分に必要な行政サービスが受けられていると思う市民の割合」が前年度より5ポイント以上低下している点については、市民アンケート結果における満足度の平均点が前年度より減少していることから読み取れ、下げ止まりのための取組が必要との認識でいる。 市民が必要な行政サービスが受けられていると感じるには各分野における市民意見に寄り添った事業の推進はもとより、ご指摘いただいた行政の取組の周知も必要であることから、情報発信もきめ細かにを行いながら、当該数値目標の達成に努める。

P30 ～ P31	具体的な施策 地域コミュニティの維持・活性化の①住民主体の地域コミュニティの維持・活性化において、「地域の課題解決に向けて、話し合いを経て事業計画が策定され、計画に基づく様々な活動により地域の活性化が図られている。また、集落支援員による周知や支援により、補助事業を活用する自治会等が増え、活性化につながっている。」ということは、集落の維持にとって非常に好ましいことであり、互いの計画や活動などの情報交換により、さらに刺激を受けることが期待される。（聖学院大学 平名誉教授）	集落支援員については、集落に直接介入し、地域課題を顕在化させ共有することで、自治会の自主的な地域活動を支援する取組を行っている。取組事例の中には、集落内の偉人の活躍に目を付け、その足跡を追うことで偉人の功績を称え、地域イベントとして祝うことで集落内がまとまり、地域活性化につながった好事例もあることから、横展開できるよう周知を図りつつ事業を進める。
P26 ～ P35	具体的な施策 妥当な検証が行われており取り組み内容も妥当である。コロナ禍の影響はあるものの着実に取組が進んでいるが、中心市街地エリアの公共施設の利用者数等については令和5年度の数値がどのようになるのか特に注目される。（北九州市立大学 南教授）	中心市街地エリアの公共施設の利用者数に関する指標については、あんとらあの利用者数が大分回復してきているのに対し、コモッセの利用者数が回復しきれていない状況にある。コロナ禍でのイベントの開催控えによる影響と捉えているが、それに合わせた利用者の行動変容が数値に表れているのか確認を要するため、次年度以降の動向に注目したい。
数値目標・重要業績評価指標（KPI）一覧表		
P1 ～ P2	一般的に、政策は同じ年度内にアウトプットは得られるが、成果（アウトカム）が出るのは数年先になることが多い。そのため、1年ごと指標のアップダウンで一喜一憂することは避けた方が良い。（聖学院大学 平名誉教授）	本市の行政評価では、評価結果の透明性を確保しながら、評価結果を活用できる仕組みへとするために、「行政評価」、「進行管理」、「実施計画策定」、「予算編成」をより効果的に連動させた PDCA マネジメントを実践している。これにより、総合計画全体の成果を生み出していくものであることから、1年ごとの指標のアップダウンで一喜一憂することは避けつつも、成果発現までのロジックモデルを活用しながら毎年の指標の動向に注視し、結果の要因分析と具体的な改善を図りながら、中間年（R7）の成果目標の達成に向け着実に推進していく。
P2	成果指標（アウトカム指標）の中には、アウトプット指標が含まれている。例えば、市民1人あたりのスポーツ施設利用回数。市がスポーツ施設を提供する目的をベースにして成果指標が設定されることが望ましかった。（聖学院大学 平名誉教授）	例示された「市民1人あたりのスポーツ施設利用回数」については、スポーツや運動による健康づくりを推進するための指標としており、健康づくりにおける中間アウトカム指標として位置づけている。行政活動におけるロジックモデルによる検証は今年度から始めており、より適切な指標を設定できるよう、後期計画で見直しを図っていきたい。

P1 ～ P2	事業群で目指す成果指標（中間アウトカム）の大半は、社会経済状況などの変化の影響を受けるので、政策実施がどの程度、成果に貢献しているのか検討する必要がある。（聖学院大学 平名誉教授）	事業群で目指す成果指標（中間アウトカム）の多くが、社会経済状況などの変化の影響を受けることについては、そのように認識しており、それらの外的要因を踏まえつつ、ロジックモデルの検証と合わせて毎年度調整を行いながら、成果目標（最終アウトカム）の到達に結びつけていく。
	絶対数によって成果を評価することが適切とは言えないことがある。需要充足率で判断すべきところを、絶対数を指標としているものがある。例えば、「取組方針⑨誰もが尊重され、社会参加できる地域をつくります」のグループホームで生活している障がい者数、就労支援により就職した障がい者数、全世代包括支援窓口の相談への対応件数、日本語教室の受講者数。（聖学院大学 平名誉教授）	需要充足率で判断すべきところを、絶対数を指標としているものがあることについては、ご指摘のとおりであり、潜在的なニーズ（分母）を市で把握することが著しく困難であることにより現行の絶対数による指標を採用している事例がある。今後は、ロジックモデルの検証を行いながら、より評価しやすい指標が設定できないかについても併せて検討していく。